

日本取引所グループ 2020 年度 決算説明会
質疑応答 要旨

(2021 年 4 月 30 日開催)

(1)

Q：資本政策に関して、今回の決算では特別配当に加えて自己株式取得をしたが、自己株式取得について、株価水準も含めて決定に至った考え方、また今後の持続性に向けた考え方を教えてほしい。

A：追加還元は、今後の自己資本や投資等の見通しを考慮しつつ機動的に実施することとしています。今回もこの考え方に基づき、一つの方法として自己株式取得を選択しました。また、必要な自己資本の水準は固定的なものではなく、ビジネスの規模などに応じて変動する可能性もありますが、十分な水準であると判断できる場合には、機動的に追加還元を行っていきたいと考えています。

株価水準については、市場全体の株価水準がその業績との比較でどの程度評価されているかを踏まえたときに、JPX の現在の株価水準も当社の業績との比較からすると必ずしも割高な水準にあるとは言えないという考え方でおります。

(2)

Q：手数料に関して、日本証券クリアリング機構（JSCC）の清算手数料の引下げ検討に至った経緯を教えてください。また、東証の市場区分の見直しに関連して、取引手数料等他の手数料体系に引下げのプレッシャーがかかるような可能性について、考え方を教えてください。

A：グローバルに見ると、清算手数料の水準が若干高めにあるというご意見も寄せられていた一方、取引手数料はむしろ低い水準にあるため、JPX 全体としての手数料の水準は決して高くないこと、また、清算機関の体力・信頼性を高めるために JSCC の自己資本の蓄積・増強が求められていることについて、これまでご理解をいただけてきました。その JSCC の必要自己資本水準への蓄積についておおむね今年度中に最低限の所要額に達することが見通せるようになってきたことから、この秋に向けて、清算手数料の見直しに取り組むこととしました。

一方、取引手数料等に関しては、グローバルに見ても低い水準にあるため、その引下げについて、JPX としても今のところ考えは持っておりません。

(3)

Q：競争環境に関して、私設取引システム（PTS）の新規参入等について報じられているが、東証のシェアをめぐる今後の見通しについて、考え方を教えてほしい。

A：PTSと東証は、競合する部分はないとは言えませんが、逆にお互いに相乗効果があってプラス面の方が大きいと考えています。東証が開いていることでPTSでも取引が増加し、逆に、例えばPTSが海外取引所に買収され海外投資家の参加により活況になれば、それを踏まえて東証にオーダーフローも来るという点で、決してマイナスではないと考えています。

(4)

Q：今回の中期経営計画アップデートにおいてIT・システム投資が増えているが、今後もアップデートの度にIT関連の投資が増えていくようなイメージなのか教えてほしい。

A：JPXはグループ全体として安定的なシステム運用に対する社会的な責任を負っているため、継続的なシステム関連投資が必要と常に考えています。また、フィンテックやDXのような、ITに絡む将来像についての研究も先端研究開発センターを新たに設置し取り組んでいるところです。新しい業務分野に取り組む際、場合によっては、大きなシステム関連投資が必要になる可能性もあります。ただ、システムのコストコントロールは常に意識して取り組んでいきたいと考えています。

(5)

Q：アメリカ市場等での株式の上場や資金調達の新しい形、また、暗号資産、デジタル資産の先物などの新たな仕組みに対して、収益機会拡大の観点で、JPXの取り組みやスタンスを教えてほしい。

A：アメリカ等で起きている変化については、常時フォロー・研究をしています。そうした変化に対して、取引所として市場の公正性・信頼性という点や投資家保護の点も見ながら取り組んでいきたいと考えています。関連の周辺ビジネスで可能性のある分野は、情報サービスではないかと考えています。

以 上